

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	総務部ISO・防災担当	直通電話	72-3190	事業コード	206010301	課内	5	作成日	平成15年8月14日
		担当者	工藤 正美	担当課長	吉田 宏和	担当部長	白井 俊		

1 事業のアウトライン

1) 事業名	自主防災活動の推進事業	開始年度	H9	終了年度	未定								
		最近の事業内容見直し年度											
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>2060103</td> <td>消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 自主防災組織の育成</td> </tr> <tr> <td>2060104</td> <td>消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 防火・防災訓練の充実</td> </tr> <tr> <td>2060105</td> <td>消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 防火・防災意識の高揚</td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	2060103	消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 自主防災組織の育成	2060104	消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 防火・防災訓練の充実	2060105	消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 防火・防災意識の高揚
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
2060103	消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 自主防災組織の育成												
2060104	消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 防火・防災訓練の充実												
2060105	消防、防災の充実 / 消防・防災体制の整備 / 防火・防災意識の高揚												
3) 個別計画での位置付け	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第5条第2項及び石狩市地域防災計画(平成9年)												

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	町内会による自主防災組織の設立を推進し、災害時に自主防災活動ができるように訓練回数を増やす。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	町内会による自主防災組織の設立を進める。 訓練を年1回以上実施し、多くの市民が訓練に参加する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	町内会への自主防災組織設立の依頼 自主防災組織の防災訓練(消火器の取扱い訓練、出血・骨折の手当て・心肺蘇生の救急応急処置訓練、防災資機材取扱い訓練、防災運動会による防災資機材を使用した競技・防災クイズ、発災対応型訓練、防災講習会)の実施 防災資機材の貸与 防災資機材の保管場所のない組織に保管庫の貸与
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	自主防災組織訓練の推進 32組織で訓練を実施 避難所運営訓練の実施 4避難所で実施
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	平成7年に発生した阪神淡路大震災は、災害に対する日頃の備えについて大きな教訓を残した。地震災害は各地で起こっており、北海道は石狩湾を震源とする石狩地震が発生するだろうという想定結果を出している。また、洪水なども各地で多発している。これらのことから、自主防災訓練の重要性は高い。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	各町内会長に対し自主防災組織の設立を依頼するとともに訓練の実施については、年度当初に訓練実施計画書の提出を求めている。また、訓練の実施は市民が参加しなければならない。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	1,471	686	1,542	3,447	防災資機材、保管庫(備品費)	1,225
2) その他の間接経費(千円)		243	668		訓練経費(消耗品)	305
3) 従事正職員の人件費(千円)	4,108	4,145	10,952		備品等整備(役務費)	12
総事業費(1~3の合計;千円)	5,579	5,074	13,162		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)	5,579	5,074	13,162			金額(千円)
市民一人当たり一般財源使用額(円)	101	91	235			
事務に従事した正職員のべ人数	0.50人	0.50人	1.33人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
自主防災組織の設立 町内会数(町内会)	目標値	84	80	81	80	目標値は石狩市の町内会数。
	実績値	56	58	60		
	達成率	66.7%	72.5%	74.1%		
	目標値				/	
	実績値					
	達成率					
	目標値				/	
	実績値					
	達成率					

5 事業の成果

事業名：自主防災活動の推進事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
自主防災訓練を実施した自主防災組織数(団体)	目標値	46	48	50	52	目標値はすべての自主防災組織が1回の訓練を行う回数とし、実績値は実際の訓練及び講習会を実施した回数とした。	自主防災組織設立届け
	実績値	18	28	32	目標レベル		
	達成率	39.1%	58.3%	64.0%			
	最終目標	年度に					
防災資機材を貸与した自主防災組織数(団体)	目標値	46	48	50	52	目標値は自主防災組織数、実績値は防災資機材を貸与した自主防災組織数。	防災資機材貸与表
	実績値	46	47	49	目標レベル		
	達成率	100.0%	97.9%	98.0%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	市内町内会に対して自主防災組織設立の働きかけをしてきたところ、81町内会の内60町内会で設立がなされた。世帯数からみた設立率は82%である。(50組織)				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	各自主防災組織では訓練を実施しており、50組織中32組織で訓練を実施し、延べでは41回の訓練を実施している。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	本来、自主防災組織は市民自らが設立し、訓練を実施するものであるが、防災意識が浸透するまで設立・訓練支援等の市の関与は不可欠なものとする。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	自主防災組織の設立率を上げるためには各町内会への働きかけを強めるとともに、訓練にあつては年度当初に各組織から年間訓練計画を提出してもらい訓練実施の啓発を進めることが必要である。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	大規模災害が発生した場合は、隣近所で互いに助け合うことが重要であることから、組織を設立し訓練を実施することは必要であると判断する。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	大規模災害に備え、今後残る町内会に対して組織の設立を働きかけ、訓練支援を進める。また、各組織が実施する訓練は、各組織のリーダーを含め30~40人程度の参加であるが、今後はより多くの市民が参加できるように訓練の工夫が必要である。
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

事業規模	*: 担当課長	事業内容		
	: 最終評価	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向	*		
	現状維持			
	縮小方向			
	統合 休・廃止			
上についでの説明	すべての町内会の設立を目指し、訓練の普及を進める。			